

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号  
株式会社建設技術研究所  
代表取締役社長 中村哲己  
(コード番号 9621 東証プライム)  
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人  
電話 03-3668-4125

## 2022年12月期 第2四半期決算

〔補 足 資 料〕

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,980	14.7	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	31,416	15.3	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7
2月	2,416	△ 14.1	3,040	25.8	3,489	14.8	31,770	2.3	31,677	△ 0.3	32,633	3.0
3月	7,017	38.4	8,217	17.1	9,676	17.7	60,256	10.0	73,620	22.2	75,636	2.7
4月	7,713	△ 4.8	8,519	10.4	8,931	4.8	97,899	△ 1.1	105,784	8.1	86,832	△ 17.9
5月	2,896	△ 35.3	4,980	72.0	4,927	△ 1.1	46,951	△ 6.5	46,104	△ 1.8	49,640	7.7
6月	5,761	43.3	6,182	7.3	5,118	△ 17.2	75,907	17.1	79,311	4.5	74,485	△ 6.1
7月	4,626	△ 2.7	5,394	16.6			67,963	△ 1.1	63,279	△ 6.9		
8月	4,102	4.3	3,620	△ 11.7			53,502	7.3	53,518	0.0		
9月	3,586	0.7	4,134	15.3			55,644	12.2	51,477	△ 7.5		
10月	3,345	23.4	2,566	△ 23.3			46,716	0.6	37,358	△ 20.0		
11月	1,779	△ 1.4	1,900	6.8			31,261	△ 16.0	30,885	△ 1.2		
12月	1,147	30.7	3,123	172.1			31,700	△ 6.0	33,924	7.0		

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」  
2022年7月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

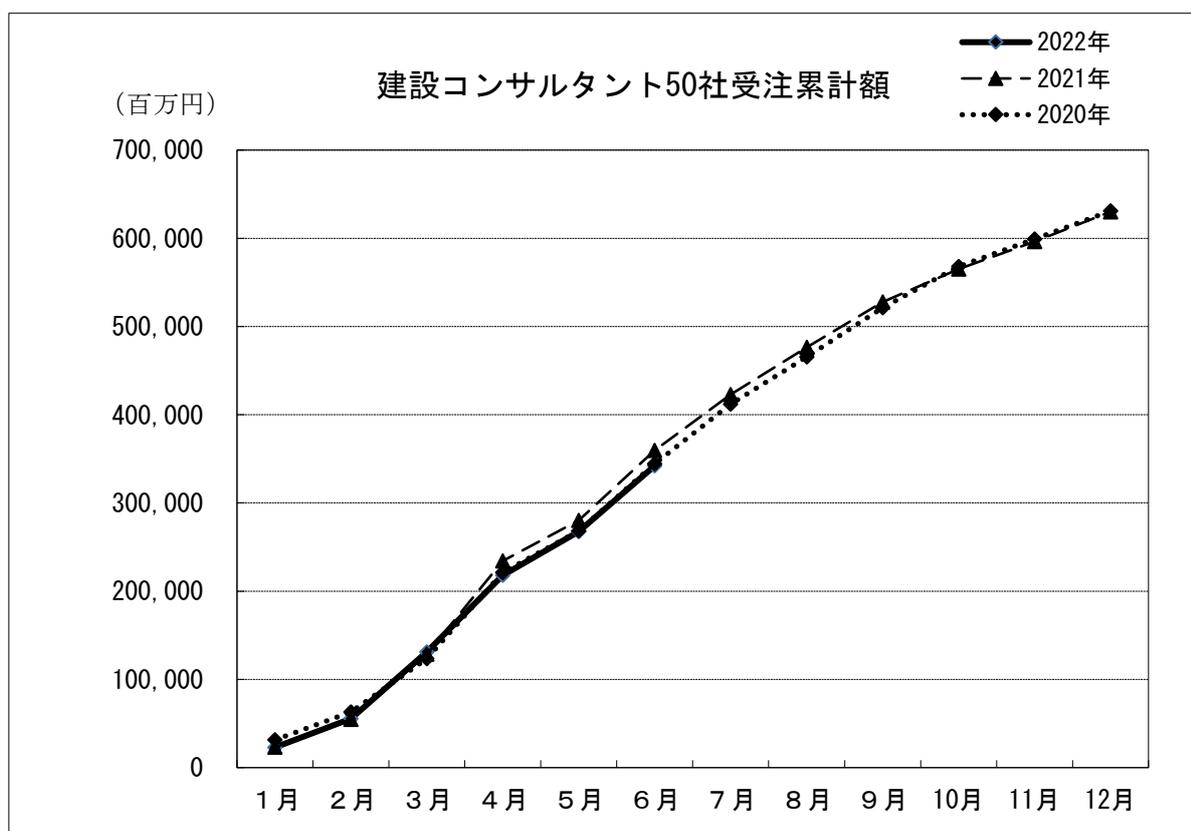
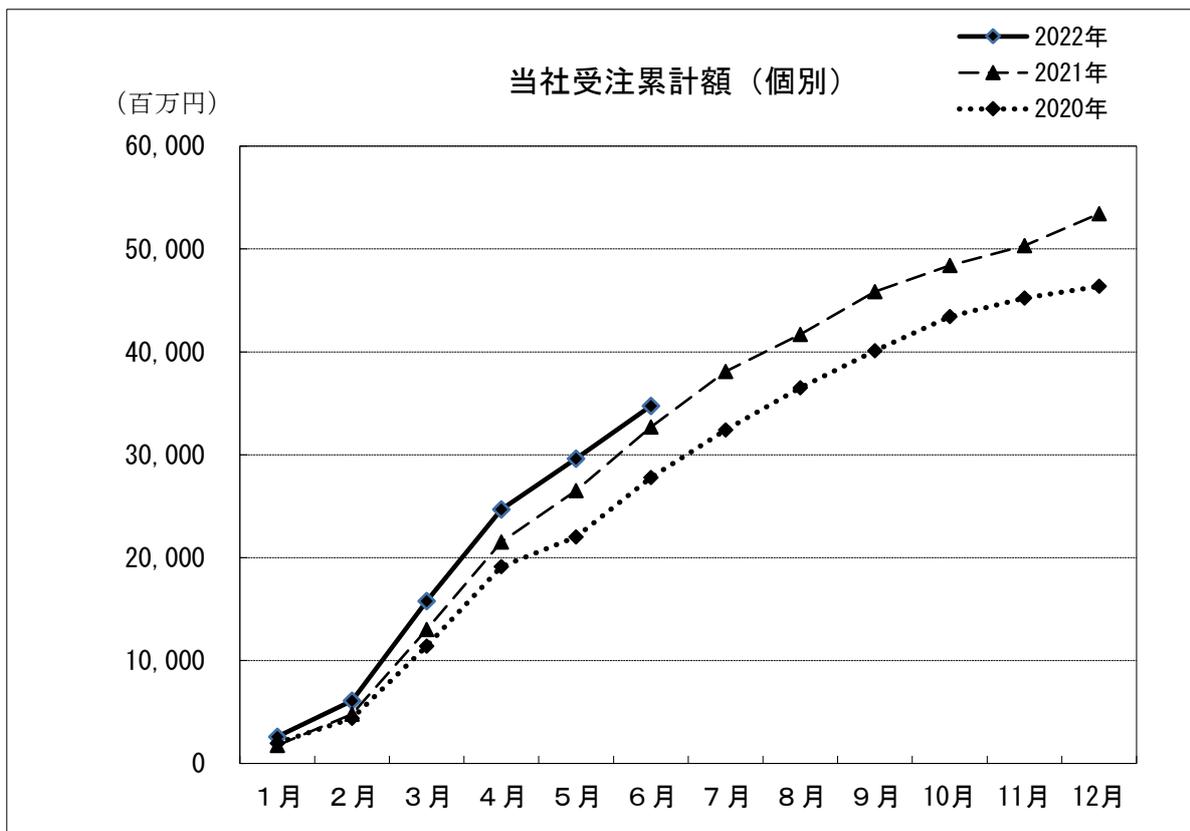
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,980	14.7	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	31,416	15.3	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7
2月	4,397	△ 3.1	4,792	9.0	6,091	27.1	63,186	8.4	54,791	△ 13.3	55,589	1.5
3月	11,414	18.8	13,010	14.0	15,767	21.2	123,442	9.1	128,411	4.0	131,225	2.2
4月	19,128	8.0	21,529	12.6	24,699	14.7	221,341	4.4	234,195	5.8	218,057	△ 6.9
5月	22,024	△ 0.7	26,509	20.4	29,627	11.8	268,292	2.3	280,299	4.5	267,697	△ 4.5
6月	27,785	6.0	32,692	17.7	34,745	6.3	344,199	5.2	359,610	4.5	342,182	△ 4.8
7月	32,412	4.7	38,087	17.5			412,162	4.1	422,889	2.6		
8月	36,514	4.7	41,708	14.2			465,664	4.5	476,407	2.3		
9月	40,101	4.3	45,843	14.3			521,308	5.3	527,884	1.3		
10月	43,446	5.5	48,409	11.4			568,024	4.9	565,242	△ 0.5		
11月	45,226	5.3	50,310	11.2			599,285	3.5	596,127	△ 0.5		
12月	46,374	5.8	53,433	15.2			630,985	3.0	630,051	△ 0.1		

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第2四半期累計期間（1～6月）	37,471	△ 9.9	47,959	28.0	52,785	10.1
通期（1～12月）	69,127	△ 2.2	84,448	22.2		

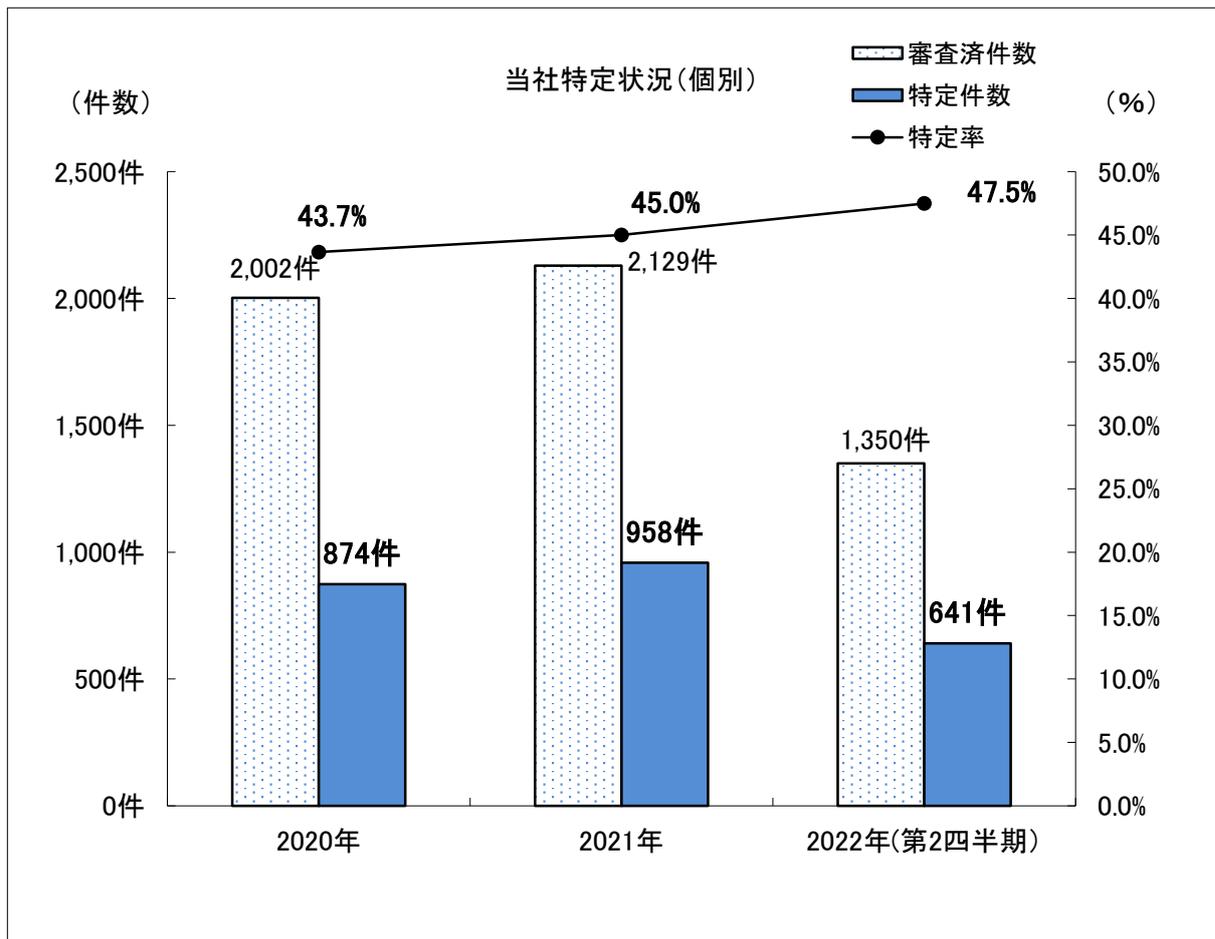


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」  
2022年7月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2020年 (2020.1~12)	2021年 (2021.1~12)	2022年(第2四半期) (2022.1~6)
審査済件数	2,002件	2,129件	1,350件
特定件数	874件	958件	641件
特定率	43.7%	45.0%	47.5%



## 2. 連結・事業部門別状況

(第2四半期実績)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	繰越 受注残高
2020年 第2四半期	流域・国土事業部門	17,801	10,199	3.4	8,510	26.5	11.0	2,826	33.2	19,491
	交通・都市事業部門	18,213	10,942	13.1	8,619	26.9	△ 11.4	2,360	27.4	20,537
	環境・社会事業部門	11,603	6,304	△ 11.6	6,457	20.2	8.9	1,920	29.7	11,450
	建設マネジメント事業部門	2,088	2,867	18.4	1,366	4.2	47.5	410	30.0	3,589
	海外事業部門	17,577	7,156	△ 42.6	7,138	22.2	△ 13.1	1,434	20.1	17,595
	合 計	67,285	37,471	△ 9.9	32,093	100.0	△ 1.1	8,952	27.9	72,663
2021年 第2四半期	流域・国土事業部門	18,461	12,345	21.0	8,845	25.2	3.9	3,028	34.2	21,961
	交通・都市事業部門	19,190	12,616	15.3	8,916	25.3	3.4	2,673	30.0	22,891
	環境・社会事業部門	11,636	6,892	9.3	6,494	18.5	0.6	1,982	30.5	12,034
	建設マネジメント事業部門	2,420	3,514	22.5	1,533	4.3	12.2	435	28.4	4,402
	海外事業部門	19,513	12,590	75.9	9,432	26.7	32.1	1,985	21.0	22,670
	合 計	71,222	47,959	28.0	35,222	100.0	9.8	10,104	28.7	83,959
2022年 第2四半期 (注1,注2)	流域・国土事業部門	12,744	13,721	11.1	10,599	25.2	19.8	4,120	38.9	15,866
	交通・都市事業部門	12,930	11,772	△ 6.7	10,192	24.4	14.3	3,038	29.8	14,510
	環境・社会事業部門	8,361	9,946	44.3	7,383	17.7	13.7	2,409	32.6	10,924
	建設マネジメント事業部門	3,058	2,821	△ 19.7	1,836	4.3	19.8	624	34.0	4,043
	海外事業部門	22,043	14,523	15.4	11,832	28.4	25.4	2,592	21.9	24,734
	合 計	59,138	52,785	10.1	41,844	100.0	18.8	12,785	30.6	70,080

(注1) 2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、期首繰越受注残高及び上記の受注高を除く業績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

(注2) 2022年12月期の期首より、(株)環境総合リサーチの業績を連結しており、同社の業績は環境・社会事業部門に含めております。

(通期前期実績・当期計画)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2021年実績	流域・国土事業部門	18,461	20,998	10.4	18,796	25.3	2.4	5,990	31.9	20,663
	交通・都市事業部門	19,190	19,863	15.9	19,059	25.6	17.9	5,431	28.5	19,995
	環境・社会事業部門	11,636	12,741	11.0	12,102	16.3	5.7	3,469	28.7	12,275
	建設マネジメント事業部門	2,420	5,056	51.6	3,738	5.0	24.5	1,431	38.3	3,738
	海外事業部門	19,513	25,787	42.1	20,713	27.8	27.8	4,408	21.3	24,587
	合 計	71,222	84,448	22.2	74,409	100.0	14.1	20,731	27.9	81,260
2022年計画 (注1,注2)	流域・国土事業部門	12,744	20,000	△ 4.8	20,000	25.6	6.4	6,800	34.0	12,744
	交通・都市事業部門	12,930	18,900	△ 4.9	18,400	23.6	△ 3.5	5,100	27.7	13,430
	環境・社会事業部門	8,361	14,600	14.6	13,900	17.8	14.9	3,900	28.1	9,061
	建設マネジメント事業部門	3,058	2,900	△ 42.7	3,500	4.5	△ 6.4	1,100	31.4	2,458
	海外事業部門	22,043	22,600	△ 12.4	22,200	28.5	7.2	4,500	20.3	22,443
	合 計	59,138	79,000	△ 6.5	78,000	100.0	4.8	21,400	27.4	60,138

(注1) 2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、期首繰越受注残高及び上記の受注高を除く計画値は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

(注2) 2022年12月期の期首より、(株)環境総合リサーチの業績を連結しており、同社の計画値は環境・社会事業部門に含めております。

### 3. 2022年営業計画

(連結)

(単位：百万円未満切捨)

項目	2021年実績	2022年計画	前期実績比
受注高	84,448	79,000	△6.5%
売上高	74,409	78,000	(+4.8%)
営業利益	6,991	6,400	(△8.5%)
経常利益	7,118	6,500	(△8.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,471	4,300	(△3.8%)

(個別)

(単位：百万円未満切捨)

項目	2021年実績	2022年計画	前期実績比
受注高	53,433	50,000	△6.4%
売上高	48,591	49,000	(+0.8%)
営業利益	5,823	5,600	(△3.8%)
経常利益	6,085	5,900	(△3.1%)
当期純利益	3,922	4,000	(+2.0%)
配当	60円	60円	—

(注1)2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の受注高を除く計画値は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

(注2)2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結しております。